

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		部課コード		051600	04-2998-9087			
事業コード	個人番号カード交付事業			担当部課	市民課			
051608					グループ 市民グループ			
開始年度		27	年度	終了年度		年度		
事業の概要	事業の種類	自治事務		法定受託事務		法定受託+附加		
	分野別計画・指針	根拠法令						
	関連・類似事業	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
	総合計画の体系	章	行財政運営	節	行政経営	基本方針	ICTを効率的に活用した市民サービスの向上	
事業開始の背景	法律が施行され、施行時に住民登録のあるすべての住民(外国人も含む。)に対して個人番号が付番された通知カードが送付された。通知カードのみでは本人確認書類として機能せず、個人番号カードを取得することにより、市民による税分野・社会保障分野・災害時における手続きに必要な個人番号と本人確認が1枚でできる書類として活用でき、今後見込まれているコンビニエンスストアにおける住民票等の取得等、市民サービスの向上に資するものとして導入された。							
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	市民による税分野・社会保障分野・災害時における手続きに必要な個人番号と本人確認が1枚でできる書類として活用でき、今後見込まれているコンビニエンスストアにおける住民票等の取得等、市民サービスの向上に資するものとして期待される。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	342,564	人		
	市民等			平成 27 年度	343,067	人		
	事業の具体的な内容及び実施方法 交付を希望される市民に対し交付するものであり、以下の2つの方式により交付を行う。 1. 交付時来庁方式 通知カードが送付された封筒に同封されている個人番号カード交付申請書を返信用封筒にて地方公共団体情報システム機構に送付。個人番号カードが作成され市役所に送付後、内容の検品を行い、市民に交付通知書等を発送。 市民において交付日等の予約を行い、必要書類を持参。 交付会場の受付において、必要書類の確認、顔認証システムによる照合、個別ブースにて暗証番号入力後交付。 2. 申請時来庁方式 通知カードが送付された封筒に同封されている個人番号カード交付申請書を市役所に必要書類とともに持参。 市役所窓口にて、必要書類の確認、顔認証を行い、暗証番号設定書類に記入後、市役所から地方公共団体情報システム機構に送付。 個人番号カードが作成され市役所に送付後、内容の検品を行い、市役所において暗証番号設定後、市民へ本人限定受け取り郵便で発送。受け取り。							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)		
	予算現額			0	227,921	67,114		
	決算(見込み含む)			0	141,201			
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(人)	(人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。		
	正規職員人件費	人		5.10 人	44,166			
	事業費合計			0	185,367			
財源内訳	一般財源			0	83,620	35,762		
	国・県支出金			0	101,747	31,352		
	その他()			0				
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標
	活動実績	個人番号カード交付枚数	単年度交付枚数	枚	0	7,979		
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標
	成果指標	交付率	個人番号カード作成件数に対するの交付枚数	目標値	0	100	100	
				実績	0	28	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図 <input type="checkbox"/> 実績 縮小図	
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	*****	28	どちらかをチェックしてください	
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	地方公共団体情報システム機構において作成された個人番号カードの交付前設定を少しでも早く行うことで、市民に交付通知書を送り、一人でも多くの市民に交付できるようにした。			申請件数が予想以上に多いこと、1月から交付事業が開始されたこともあり、単年度では到底交付しきれないこと。また、市民に交付する際の端末機器の不具合が地方公共団体情報システム機構において頻発していたことから、遅れに繋がった。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	申請件数の鈍化に伴い、交付用端末の縮小及び外部コールセンターの課内への移行等、効率化を図る。		
		<input type="checkbox"/> 終了		<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		マイナンバーカード交付予約システムを除く外部コールセンター業務の課内への移行に伴い、委託経費が縮減できる。		
評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
	未交付のカード(特に平成27年度申請分)について勤奨通知を逐次発送し、未交付分カードの滞留解消を図っている。また申請件数が昨年度に比べ鈍化していることから、外部コールセンターの課内への移行を実施する予定である。			引き続き、未交付分の滞留解消に取り組む。また、コンビニエンスストアでの住民票の写し等発行サービスやE-TAX申請のためのカード交付申請件数が増加することが見込まれることから、マニュアル等を整備し職員のスキルアップを図る。				
評価日	H28.8.19		評価者職氏名	市民課長 浅野 浩一				
環境影響	有益な環境影響				有害な環境影響を及ぼす原因活動			
						規制を受ける環境法令等	無	
					緊急事態	無		